

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 はりま、安心、安全、省エネ100年住宅

グループの名称 安心、安全、省エネ100年住宅研究会

直近採択グループ番号 ---

(グループ代表者)

代表者名	伊藤 正裕	代表者印
代表者所属先	株式会社ヤング住研	
代表者所在地	兵庫県加古川市米田町平津466番地の7	
代表者電話番号	079-431-5748	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社ヤング住研	
事務局担当者名	二重 雅彦	印
事務局郵便番号	675-0054	
事務局所在地	兵庫県加古川市米田町平津466番地の7	
事務局電話番号	079-431-5748	
事務局FAX	079-431-1456	
事務局担当者E-mail	yasufuku@yangu-juken.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	はりま、安心、安全、省エネ100年住宅
2. グループの名称(必須)	安心、安全、省エネ100年住宅研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	--
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	兵庫県
5. 結成年(必須)	2016 年
6. グループ代表者名(必須)	伊藤 正裕
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ヤング住研
8. グループ代表者所在地(必須)	兵庫県加古川市米田町平津466番地の7
9. グループ代表者電話番号(必須)	079-431-5748
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ヤング住研
11. グループ事務局担当者名(必須)	二重 雅彦
12. グループ事務局郵便番号(必須)	675-0054
13. グループ事務局所在地(必須)	兵庫県加古川市米田町平津466番地の7
14. グループ事務局電話番号(必須)	079-431-5748
15. グループ事務局FAX番号(必須)	079-431-1456
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yasufuku@yangu-juken.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	1	原木供給事業者が海外事業者であるため
II. 製材・集成材製造・合板製造	1	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	1	
V. 設計	4	
VI. 施工	5	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国産材	/	3	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外	
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	外材		2	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> FIPCC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内	
	<input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		4	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸		
		高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸	
						上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸	
						上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸	
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸			
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		10	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		棟			
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)		<ul style="list-style-type: none"> <li>採択時に実物件のある工務店を優先</li> <li>実物件で具体性の高い物件で先着順に配分</li> <li>配分から1ヶ月で契約に至らない場合は枠を戻す</li> </ul>						
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)							
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)							
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)							
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸			
優良建築物型								
採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸			
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>			





















1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） はりま、安心、安全、省エネ100年住宅	（地域型住宅供給対象地域） 兵庫県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 安心、安全、省エネ100年住宅研究会	（結成年） 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	◎
④①～③の背景	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
a	
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上で、地場産材または合法木材を使用する。
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない □ 行っている → 内容: 仕様提案をし、標準仕様を決めている。
②-1 建材・資材調達の見直し	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 協議会の内容をグループ構成員に情報発信し、省エネに関するものその他住宅の性能を向上させるもの等についての情報を円滑に得られるよう。
b	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 住宅の省エネルギー技術に関する講習を受講し技術力の向上を目指す。補助事業対象外の住宅においても性能向上を目指した設計とする。断熱工法の施工マニュアルを作成する。
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 100年住宅を目指し、建築王邸において、自主検査8回、359項目の検査を実施する。
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: ルールに定められた建材、設備が適切に使用されていることを保存し、住まい手が保管できるように、出荷証明、納品書を一元でまとめて保存する。
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅の未経験事業者、または知識の無い事業者の知識力向上をするため定期的に講習を行い補助事業に積極的に取り組んでいけるようにする。
c	
① 週休2日制の導入の取組	■ ない □ ある → 内容:
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない □ ある → 内容:
③ 社会保険への加入	□ ない ■ ある → 内容:
④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない ■ ある → 内容:
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ内で職人の共有、教育、育成の体制づくりをする。アフターサービスについては3、6か月、1年、2年の定期巡回をし、3、5、7、10、15、20、30年の巡回または無償サポートの住まいアンケートはがきによるサポート体制で、長期保証を提供する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) はりま、安心、安全、省エネ100年住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 安心、安全、省エネ100年住宅研究会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅蓄積履歴情報の	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期にわたる住宅の維持管理については住まいての意識が高まるように資料を整える	○
		①-2 情報サービス機関の活用	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検、更新時に確認した情報を自主管理で保存し確認する	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ点検マニュアルに基づいて定期点検する	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検、更新時に確認した情報を自主管理で保存し確認する	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「マイホーム維持管理ガイドライン」などを活用し、メンテナンスに関する情報提供を住まい手に構築していく。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		③-3 その他の相談会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・維持管理について、契約時に、万が一の場合の対応方法を説明する。 ・会員工務店が廃業や倒産した場合、事務局が複数の会員工務店を紹介できるフォロー体制を構築していく。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 地盤・瑕疵保険会社様へ依頼し、瑕疵が起きないための研修を実施する。	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	完成後は3, 6か月、1年、2年の定期巡回をし、3, 5, 7, 10, 15, 20, 30年の巡回または無償サポートの住まいアンケートはがきによるサポート体制で、長期保証を提供する。			

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的な講習会を開催し、未経験工務店の参加を取り入れ技術向上を図る。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: BELSを取得する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 検査基準359項目について自己チェックをする。	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 体験・勉強する機会を事務局として設け技術力向上に取り組む。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 容易に活用できるようにマニュアル化に取り組む。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅、低炭素住宅、ゼロエネ住宅のいずれかの性能を標準化する。	◎
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 2
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 3	○
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表からの定期的な開催情報の発信をする。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: HEAT20設計ガイドブックを活用し、地域の気候風土に合わせた取り入れ方を検討する。	○
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外張り断熱工法や付加断熱といった、より断熱性能の高い施工方法を推奨していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長期優良住宅、認定低炭素住宅、認定性能向上住宅、ゼロエネ住宅、HEAT20 G2グレード等、多岐にわたる性能住宅をどうすれば容易に取り組みが出来るかを具体的解説し、理解を深めること、設計、施工マニュアルを充実することで達成できるように取り組む。		○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) はりま、安心、安全、省エネ100年住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 安心、安全、省エネ100年住宅研究会	(結成年) 2016年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須) 土台と柱は産地証明のある地場産材または合法木材を使用する。	◎												
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須) ■ 50%未満    □ 50%以上    □ 80%以上	◎												
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須) <table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: □ 使用していない    ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: □ 使用していない    ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: □ 使用していない    ■ 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない    □ 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: ■ 使用していない    □ 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: ■ 使用していない    □ 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: □ 使用していない    ■ 使用している		柱: □ 使用していない    ■ 使用している		梁・桁等の横架材等: □ 使用していない    ■ 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない    □ 使用している	造作材	枠材、廻縁等: ■ 使用していない    □ 使用している	板材	壁板、床板等: ■ 使用していない    □ 使用している	○
主要構造材	土台: □ 使用していない    ■ 使用している													
	柱: □ 使用していない    ■ 使用している													
	梁・桁等の横架材等: □ 使用していない    ■ 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない    □ 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: ■ 使用していない    □ 使用している													
板材	壁板、床板等: ■ 使用していない    □ 使用している													
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明													
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 □ ない    ■ ある → 内容: 定期的に行っている研修会において、グループ内で情報交換する。	○												
	①-2 地域材価格の共有の仕組 □ ない    ■ ある → 内容: 定期的に行っている研修会において、グループ内で情報交換する。	○												
	② グループ全体における地域材の需給予測 □ 行っていない    ■ 行っている → 内容: 供給業者も構成員に多く参加しているので、安定した供給が可能と思われる。	○												
c	①-1 畳の活用 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
	①-2 和瓦の活用 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
	①-3 襖の活用 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
	①-4 障子の活用 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
	② 地域の住まい方の継承につながる取組 □ 行っていない    ■ 行っている → 内容: 敷地内の緑化に努め、継続的に潤いがある住まいとなるよう考慮する。	○												
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 □ 行っていない    ■ 行っている → 内容: 建物の外壁や屋根の形状や色が突出することがないように考慮する。	○												
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組 ■ 行っていない    □ 行っている → 内容:													
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 できる限り合法木材の割合を上げるよう、可能な樹種、サイズ等を確認し割合向上に努める。	○												
カ. その他														
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄												
	東日本大震災の復興に資する取組													
	平成28年熊本地震の復興に資する取組													

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> はりま、安心、安全、省エネ100年住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 兵庫県
2. グループの名称・結成年月(必須)	<small>(グループの名称)</small> 安心、安全、省エネ100年住宅研究会	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>耐震性能、省エネ性能へ観点をおきグループで定めた性能を確立した住宅設計を行う。                  長期優良住宅では耐震2等級以上の住宅設計、省エネ対策では全棟認定低炭素基準に達する性能となる設計をする。                  グループの知識、技術力向上のため定期的な講習会を行い、情報の共有を図る。                  一次エネルギー等級5 となる断熱仕様・設備とする。                  充填断熱、外張り断熱、付加断熱の3工法で等級5となる断熱仕様を作成し、共通とする。                  U値計算、一次消費エネルギーを計算し、等級の確認をする。                  それぞれの工法別に概算の単価を運用し、お客様への提案も必ずコスト比較する。</p> <p>本事業を通じ標準的に各社が高性能住宅を設計、施工ができるように取り組む。                  本事業に関わらない物件も性能住宅を標準とするため、構造検討または省エネ計算する。                  特にゼロエネルギー住宅では外皮、断熱性能をU値0.6以下とする。28年度基準での検討をし、ROIは20%以上となるようにする。                  全棟ベルスの採用をする。                  長期優良住宅→ベルス取得                  認定低炭素→ベルス取得                  ゼロエネ→ベルス取得</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。